



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月8日

上場会社名 本州化学工業株式会社 上場取引所 東証 第2部
 コード番号 4115 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.honshuchemical.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 武田 靖弘
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 桔梗 昌雄 TEL (03) 3272-1482
 決算取締役会開催日 平成17年11月8日

親会社等の名称 三井物産株式会社 (他1社) (コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率27.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,017	△5.6	604	13.1	463	42.8
16年9月中間期	8,495	14.1	534	45.5	324	102.6
17年3月期	16,451		1,298		839	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	276	△22.2	24	09	—	—
16年9月中間期	355	44.8	30	95	—	—
17年3月期	687		58	16	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式(連結) 17年9月中間期 11,490,571株 16年9月中間期 11,492,628株 17年3月期 11,491,960株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	20,723	8,410	40.6	731	95
16年9月中間期	21,758	7,959	36.6	692	61
17年3月期	21,602	8,252	38.2	716	50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 11,490,469株 16年9月中間期 11,492,047株 17年3月期 11,490,619株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,237	△639	△651	833
16年9月中間期	407	106	237	1,185
17年3月期	1,458	△665	△331	895

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	17,000	1,200	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円30銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

1. 当企業集団は、当社及び関連当事者4社から構成され、各種有機化学品等の製造・販売を主な内容としております。

関連当事者との主な取引内容

区分	会社名	主な取引内容
その他の関係会社	三井物産株式会社	製品の仕入、販売及び原料等の購入
	三井化学株式会社	製品の販売及び原料の購入
子会社	Hi-Bis GmbH	技術ライセンスの供与及び業務受託
	本州興産株式会社	各種請負作業の外注等

- 注. ① 三井物産株式会社及び三井化学株式会社は、それぞれ当社発行済み株式の26.93%を保有しております。
② Hi-Bis GmbH（ハイビス社）は、特殊ビスフェノールのドイツでの企業化を目的に、平成13年11月に設立され、平成16年12月から販売を開始しました。当社出資比率は55%であります。
③ 本州興産株式会社は、当社の100%子会社であります。

2. 連結子会社の状況（平成17年9月30日現在）

項目	内容
名称	Hi-Bis GmbH（ハイビス社）
住所	ドイツ
資本金	137百万円（1百万ユーロ）
主な事業内容	特殊ビスフェノールの生産・販売
議決権の所有割合	55%
議決権の被所有割合	—
関係内容	技術ライセンスの供与、出向4名

3. 持分法適用子会社・関係会社の状況

該当なし。（本州興産株式会社は重要性が低いため連結及び持分法適用範囲外としております）

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「*Finechemical Specialist* として独自技術を開発、駆使し、価値ある製品を創出してお客さまに提供し、お客さまとともに発展していくことにより、人類社会の福祉の増進に貢献していく」ことを経営の基本方針とし、お客さま、従業員、株主各位ならびに地域社会から真に信頼される存在となることを目指しております。

この方針の下、当社は、液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”、半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、ビタミンE原料の“トリメチルフェノール”、特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”の4事業を「コア事業」と位置付け、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、今後とも、ますます高度化・多様化するニーズに応えるため、顧客から信頼される製品開発のパートナーとして、これらのコア製品をメインに、情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けを中心として、独自技術に基づく高付加価値なファインケミカル製品を数多く開発・創出し、提供してまいります。

2. 当社の利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の1つとして認識し、併せて財務体質の強化及び将来に備えた内部留保の充実を総合的に勘案して、長期にわたり安定した配当を行うことを方針としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要課題と認識しております。投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、現在の投資金額を勘案しながら、検討してまいり所存であります。

なお、具体的な対応策及び時期等につきましては、現時点では未定であります。

4. 会社が対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の事業環境は、IT関連機器及びデジタル家電製品の生産・在庫調整はほぼ一巡したといわれているものの、これにより製品の販売が早期に拡大していくとの見通しは未だ得られない状況にあり、加えて原油高騰による原材料価格の更なる値上げや競合各社との競争激化など収益悪化要因となる懸念材料もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループは、原油高騰による原料コスト上昇に見合った製品価格の改定に努める一方、コア事業の強化・拡大と更なるコストダウンの徹底により企業競争力をより強化するとともに、成長性の高い情報電子分野・高機能樹脂分野への事業拡大を目的とした新規製品・新規用途の開発をより一層推進し、収益力のある経営基盤の構築に努めてまいり所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、これにより効率的で健全な経営の実現を図るためには、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

特に、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営の透明性を更に高めるためには、より積極的な情報開示が必要と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ・当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は、4名で構成され、このうち2名は非常勤の社外監査役であります。
 - ・取締役会は、11名で構成され、このうち1名は社外取締役であります。
 - ・当社は、迅速な経営の意思決定を行うため、取締役会以外に、原則として毎月2回、常勤監査役も加えた常務会を開催しており、取締役会付議事項のほか重要事項のすべてを付議しております。
 - ・当社の会計監査は、新日本監査法人に依頼しており、決算等の監査のほか必要なアドバイスを適宜受けております。
 - ・当社は、法律事務所と顧問契約を締結のうえ、必要に応じて顧問弁護士よりアドバイスを受けております。

- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役1名は、当社株主である三井物産株式会社に在籍しております。社外監査役2名は、三井物産株式会社、三井化学株式会社にそれぞれ在籍しております。

なお、両社の当社に対する出資比率は、いずれも26.93%であり、当社と両社の主な取引関係は、次のとおりであります。

- ・三井物産株式会社との取引関係： 製品の仕入、販売及び原料の購入
- ・三井化学株式会社との取引関係： 製品の販売及び原料の購入

- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるため、決算等に関する会社説明会を実施（平成16年11月及び平成17年5月の2回）したほか、ホームページにおいて財務情報等を掲載するなど、株主及び投資家の皆様に対し、積極的かつタイムリーな情報開示を行いました。

また、開かれた株主総会の運営を目指し、平成17年6月29日に開催した第76期定時株主総会においては、総会終了後に説明会を設け、プロジェクターを使用した業績見通し等の説明を行い、株主の皆様との情報交換を行いました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

① 業績の概況

当中間期におきましては、特に前半におけるIT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整の影響により当社主要製品の販売が一部不調であったことや、原油価格の高騰により主要原材料が高値圏のまま推移するなかで、コスト上昇分に見合う製品価格の修正が難航したため、収益圧迫を余儀なくされる厳しい状況となりました。

このような事業環境の下、当社は、収益の向上を図るため、より一層拡販に注力するとともに、更なるコストダウンなど競争力強化のための諸施策を積極的に推進してまいりました。

その結果、当社グループの当中間期の業績は、売上高80億17百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益4億63百万円（同42.8%増）、中間純利益2億76百万円（同22.2%減）、1株当たり中間純利益24円09銭となりました。

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	8,495	8,017	△478	△5.6%
経常利益	324	463	139	42.8%
中間純利益	355	276	△78	△22.2%
1株当たり中間純利益	30円95銭	24円09銭	△6円86銭	△22.2%

② 営業の状況

当中間期における売上高を部門別にみますと以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間期		当中間期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
高機能樹脂原料	2,810	33.1%	3,063	38.2%	9.0%
高機能化学品	4,301	50.6%	4,134	51.6%	△3.9%
その他化成品	1,383	16.3%	819	10.2%	△40.8%
合計	8,495	100.0%	8,017	100.0%	△5.6%

<高機能樹脂原料>

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の拡大が見込まれております。

当中間期におきましては、原油価格高騰による主要原材料の値上げに対応した製品価格の修正が難航するとともにIT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整が期前半に至るまで続き、一部製品については期後半に入っても依然として続いたなかで、特に米国の一部のユーザでの生産・在庫調整により輸出が大幅に減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、剛性、精密成型性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として、超高容量MO等の光学用電子部品や自動車部品用途を中心に需要の増大が見込まれております。

当中間期におきましては、バイエル社への特殊ポリカーボネート樹脂（自動車部品用）向けの販売を中心に引き続き好調に推移したため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

高機能樹脂原料全体の売上高は、30億63百万円（前年同期比9.0%増）となり、全売上高に占める割合は、38.2%と前年同期比5.1ポイント上昇しました。

<高機能化学品>

・フォトレジスト材料

半導体や液晶表示ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、当中間期におきましては、特に前半におけるIT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整による影響により総じて需要が伸び悩んだため、半導体用及びLCD用のいずれも、売上高は前年同期を下回りました。

・メタパラクレゾール誘導品

主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、当中間期におきましては、原料価格の高騰に対応した販売価格の値上げにより国内外とも需要の伸張を押さえ込むこととなりましたが、販売活動の強化につとめました結果、売上高は若干増加しました。

その他メタパラクレゾール誘導品は、酸化防止剤原料向けなどの需要が減退しましたが、販売活動を積極的に推進した結果、売上高はほぼ前期並みとなりました。

高機能化学品全体の売上高は、41億34百万円（前年同期比3.9%減）となり、全売上高に占める割合は、51.6%と前年同期比1.0ポイント上昇しました。

<その他化成品>

その他化成品は、事業構造の改善を目的に、当中間期においても引き続きセール品の整理を行ったため、売上高は前年同期に比べ減少しました。

その他化成品の売上高は、8億19百万円（前年同期比40.8%減）となり、全売上高に占める割合は、10.2%と前年同期比6.1ポイント低下しました。

③ 利益配分に関する事項

中間配当につきましては、前年中間期と同様、1株当たり6円とさせていただくこととしました。

(2) 通期の見通し

① 業績の見通し

通期の業績は、以下のとおり見込んでいます。

（単位：百万円）

	通期	対前期増減率
売上高	17,000	3.3%
経常利益	1,200	43.0%
当期純利益	700	1.8%
1株当たり当期純利益	59円30銭	2.0%

下半期におきましては、上半期後半に至りIT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整がほぼ一巡したといわれておりますが、これにより当社製品の販売が早期に拡大していくとの見通しは未だ得られない状況にあり、加えて原材料価格の高騰による主要原料の更なる値上げや競合各社との競合激化など収益悪化要因となる懸念材料があり、引き続き予断を許さない事業環境に置かれるものと見込まれます。

このような状況の下で、当社グループは、原材料コスト上昇に見合った製品価格の改定に努める一方、コア事業の拡大・強化と更なるコストダウンの徹底により競争力を一層強化するとともに、今後の成長が見込まれる情報電子・高機能樹脂の各分野へ事業展開を積極的に推進することにより、より収益性の高い事業基盤の構築に努めてまいります。

・ビフェノール

当中間期の後半において、IT関連・デジタル家電製品の生産・在庫調整がほぼ完了したといわれているものの、これによりビフェノールの需要が直ちに拡大局面に入るとの見通しを得ることは難しく、また当社製品の原料価格が高値のまま推移するものと見込まれるなど、不透明・不安定な状態が続くものと懸念されますが、新規用途の開拓による販売の促進と更なるコスト競争力の強化に努め、高シェアの維持と収益の改善を図ってまいります。

・特殊ビスフェノール

バイエル社への販売の増大が見込まれており引き続き好調に推移するものと予想されますが、より強固な事業基盤の構築を目指して、新規製品の開拓に傾注してまいります。

・フォトレジスト材料

当中間期の後半において、IT関連・デジタル家電製品の生産・在庫調整がほぼ一巡したといわれるものの、早期にフォトレジスト材料の需要拡大につながるの見通しを得ることはできず、また原料価格の高騰によるコストアップ分の吸収を実現することが困難であることなどの収益圧迫要因がありますが、更なる収益の向上を図るため、引き続き世代交代に対応した新製品の開発・上市を促進するとともに、更なるコスト競争力の強化を進めてまいります。

・メタパラクレゾール誘導品

トリメチルフェノールの需要が輸出を中心に回復するものと見込まれますが、メタパラクレゾール誘導品需要全体の収益向上を図るため、より一層の拡販とコスト競争力の強化に努めてまいります。

以上により、通期では、売上高170億円（前期比3.3%増）、経常利益12.0億円（同43.0%増）、当期純利益7.0億円（同1.8%増）、1株当たり当期純利益59円30銭を見込んでおります。

② 利益配分に関する見通し

期末配当金につきましては、前期同額の1株当たり8円とし、年間では1株当たり14円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期

① 資産、負債、資本の状況

- ・流動資産は、現預金の減少（△0.6億円）、売掛金の減少（△7.3億円）、棚卸資産の増加（1.6億円）、その他流動資産の減少（△0.3億円）等により対前期比6.9億円減少し、90.3億円になりました。
- ・有形固定資産は、新規投資が償却費を下回ったため、対前期比1.6億円減少し、106.1億円になりました。
- ・投資その他の資産は、対前期比0.2億円減少の10.6億円になりました。
- ・この結果、総資産は207.2億円と対前期比8.7億円減少しました。
- ・負債は、借入金の減少（△6.1億円）、買掛金の減少（△3.7億円）等により対前期比10.6億円減少し、111.7億円となりました。
- ・資本は、剰余金の増加等により、対前期比1.5億円増加し、84.1億円となりました。
- ・この結果、自己資本比率は40.6%と対前期比2.4ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、対前年同期比8.3億円増加し、12.3億円の収入になりました。これは主に、債権売却が減少（△3.5億円）から増加（7.0億円）に転じたことによる収入増10.5億円によるものです。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比7.4億円減少し、6.3億円の支出となりました。これは主に、当中間期は有形固定資産の取得による支出は減少（△2.5億円）したものの、前年同期においては、有形固定資産の売却収入3.8億円と連結子会社の政府補助金収入6.3億円の特別な収入があったためです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比8.8億円収入が減少し、6.5億円の支出となりました。これは主に、連結子会社のプラント建設資金の新規借入れがなくなった（前年同期は8.2億円の借入）ことによるものです。
- ・この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、対前期比0.6億円減少し、8.3億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年3月期		17年3月期		18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	37.8	37.0	36.6	38.2	40.6
時価ベース自己資本比率 (%)	30.2	34.0	29.4	34.5	41.6
債務償還年数 (年)	5.4	4.5	9.1	4.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	26.5	16.9	28.2	21.7

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

(2) 通期の見通し

① 資産、負債、資本の状況

- ・資産は当中間期から若干減少するものと見込んでおります。
- ・負債は、借入金の返済により当中間期から若干減少するものと見込んでおります。
- ・資本は、当中間期から若干増加するものと見込んでおります。

② キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前期からは若干減少するものと見込んでおります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、設備取得など支払は減少するものの、補助金等の収入がないので、前期に比べ支出の増加となるものと見込んでおります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、前期の比べ支出が若干増加するものと見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,185		833		895	
2. 売掛金		4,571		3,578		4,315	
3. たな卸資産		3,712		4,226		4,058	
4. 繰延税金資産		116		96		115	
5. その他		306		296		336	
流動資産合計		9,891	45.4	9,030	43.6	9,721	45.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		1,494		1,548		1,578	
(2) 機械装置及び運搬具		4,685		7,937		8,205	
(3) 土地		553		552		554	
(4) 建設仮勘定		3,862		382		257	
(5) その他		165	10,761	190	10,611	175	10,772
2. 無形固定資産			10		7		8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		205		260		228	
(2) 繰延税金資産		790		705		752	
(3) その他		109		106		123	
(4) 貸倒引当金		△23	1,081	△5	1,066	△14	1,089
固定資産合計			11,853		11,684		11,869
III 繰延資産							
1. 開業費			13		8		11
繰延資産合計			13		8		11
資産合計			21,758		20,723		21,602
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,982		1,854		2,225	
2. 短期借入金		3,550		2,500		3,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	※2	121		997		524	
4. 未払金		431		419		299	
5. 未払法人税等		299		129		221	
6. 設備未払金		431		424		355	
7. その他		442		431		440	
流動負債合計		7,258	33.4	6,757	32.6	7,067	32.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	3,769		2,855		3,438	
2. 退職給付引当金		1,585		1,508		1,627	
3. 役員退職慰労引当 金		82		45		97	
4. その他		7		7		7	
固定負債合計		5,444	25.0	4,417	21.3	5,171	24.0
負債合計		12,702	58.4	11,175	53.9	12,238	56.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,096	5.0	1,138	5.5	1,111	5.1
(資本の部)							
I 資本金		1,500	6.9	1,500	7.2	1,500	6.9
II 資本剰余金		1,013	4.7	1,013	4.9	1,013	4.7
III 利益剰余金		5,331	24.5	5,759	27.8	5,594	25.9
IV その他有価証券評価 差額金		23	0.1	56	0.3	37	0.2
V 為替換算調整勘定		94	0.4	84	0.4	111	0.5
VI 自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0	△4	△0.0
資本合計		7,959	36.6	8,410	40.6	8,252	38.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,758	100.0	20,723	100.0	21,602	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,495	100.0		8,017	100.0	16,451	100.0
II 売上原価			6,949	81.8		6,534	81.5	13,273	80.7
売上総利益			1,546	18.2		1,483	18.5	3,177	19.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,012	11.9		878	11.0	1,879	11.4
営業利益			534	6.3		604	7.5	1,298	7.9
IV 営業外収益									
1. 受取利息		0			0		0		
2. 受取配当金		2			1		3		
3. 為替差益		2			38		—		
4. その他		6	11	0.1	8	48	0.6	11	15
V 営業外費用									
1. 支払利息		23			56		70		
2. たな卸資産廃棄損		99			37		172		
3. 生産休止費用		87			70		159		
4. その他		9	220	2.6	24	189	2.3	71	474
経常利益			324	3.8		463	5.8		839
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	69			—		69		
2. 政府補助金受贈益	※3	209	278	3.3	—	—	236	306	1.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			603	7.1		463	5.8		1,145
法人税、住民税及 び事業税		260			85		440		
法人税等調整額		△60	200	2.4	53	138	1.7	△30	410
少数株主利益			47	0.5		49	0.6		48
中間(当期)純利 益			355	4.2		276	3.5		687

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,013		1,013		1,013
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,013		1,013		1,013
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,061		5,594		5,061
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		355	355	276	276	687	687
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		68		91		137	
2. 役員賞与		17	85	19	110	17	154
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,331		5,759		5,594

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		603	463	1,145
減価償却費		620	790	1,359
退職給付引当金の増 減額		53	△118	95
受取利息及び受取配 当金		△2	△1	△4
支払利息		23	56	70
固定資産売却益		△69	—	△69
政府補助金受贈益		△209	—	△236
売上債権の増 (△) 減額		△984	740	△729
たな卸資産の増 (△) 減額		360	△167	14
仕入債務の増減 (△) 額		134	△370	377
その他		109	77	△40
小計		639	1,470	1,983
利息及び配当金の受 取額		2	1	4
利息の支払額		△24	△57	△51
法人税等の支払額		△210	△177	△477
営業活動によるキャッ シュ・フロー		407	1,237	1,458
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△902	△645	△1,685
有形固定資産の売却 による収入		388	—	388
政府補助金収入		633	—	642
その他		△13	5	△11
投資活動によるキャッ シュ・フロー		106	△639	△665

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 (△) 額		△350	△500	△900
長期借入金の借入に よる収入		822	—	933
長期借入金の返済に よる支出		△165	△60	△226
配当金の支払額		△68	△91	△137
その他		△0	△0	△1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		237	△651	△331
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	△7	2
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		753	△61	462
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		432	895	432
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,185	833	895

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数・・・・・・1社 連結子会社は、ハイビス社1社である。 非連結子会社数・・・・・・1社 非連結子会社は、本州興産(株)1社である。小規模会社であり、かつ総資産・売上高・中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。	同左	連結子会社数・・・・・・1社 連結子会社は、ハイビス社1社である。 非連結子会社は、本州興産(株)1社である。小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社1社は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外している。	同左	非連結子会社1社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外している。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	中間連結決算日と同一である。	同左	連結決算日と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 移動平均法による原価法 (貯蔵品は最終仕入原価法)	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貯蔵品は最終仕入原価法)	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 移動平均法による原価法 (貯蔵品は最終仕入原価法)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 機械装置は定額法（一部は定率法） 但し、実質的残存価額（零）まで償却することになっている。 その他の有形固定資産は定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 15～50年 機械装置 4～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理している。 連結子会社には、退職給付制度がない。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。 連結子会社には、役員退職金制度がない。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理している。 連結子会社には、退職給付制度がない。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理している。 連結子会社には、退職給付制度がない。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。 連結子会社には、役員退職金制度がない。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権 ③ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理の方法 税抜方式 ②支払利息に関する会計処理の方法 連結子会社は生産・販売活動を開始していないため、有形固定資産の取得に要する長期借入金の支払利息(36百万円)を有形固定資産の取得原価に算入している。	①消費税等の会計処理の方法 同左 -	①消費税等の会計処理の方法 同左 ②支払利息に関する会計処理の方法 連結子会社は生産・販売活動を開始していないため、有形固定資産の取得に要する長期借入金の支払利息(49百万円)を有形固定資産の取得原価に算入している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（棚卸資産の評価方法）

当社の製品、半製品、原料及び仕掛品については、従来、評価方法として移動平均法を採用していたが、当中間連結会計期間より総平均法に変更した。

この変更は、新原価計算システムの導入を機に、原材料の著しい価格変動の影響および月次における操業度並びに製造費用等の一時的な変動による棚卸資産の評価への影響を排除して、より適切な期間損益計算を算定するために行ったものである。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は44百万円減少している。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はない。

追加情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11百万円減少している。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21百万円減少している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,462百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,715百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,003百万円
※2 有形固定資産のうち 建物及び構築物 1,187百万円 機械装置 4,633 土地 163 <hr/> 計 5,983	※2 有形固定資産のうち 建物及び構築物 1,159百万円 機械装置 4,196 土地 163 <hr/> 計 5,519	※2 有形固定資産のうち 建物及び構築物 1,174百万円 機械装置 4,311 土地 163 <hr/> 計 5,649
は工場財団を組成し長期借入金(1年内返済予定額を含む)724百万円の担保に供している。	は工場財団を組成し長期借入金(1年内返済予定額を含む)703百万円の担保に供している。	は工場財団を組成し長期借入金(1年内返済予定額を含む)763百万円の担保に供している。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりである。 運賃保管料 153百万円 給与手当 236 退職給付費用 23 役員退職慰労引当 15 金繰入額 研究開発費 252 ※2 賃貸住宅売却に伴う利益 69百万円 ※3 連結子会社が、ドイツ連邦政府から 交付を受けた投資促進に係わる補助 金である。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりである。 運賃保管料 133百万円 給与手当 216 退職給付費用 6 役員退職慰労引当 15 金繰入額 研究開発費 228 ※2 - ※3 -	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりである。 運賃保管料 271百万円 給与手当 428 退職給付費用 46 役員退職慰労引当 30 金繰入額 研究開発費 503 ※2 賃貸住宅売却に伴う利益 69百万円 ※3 連結子会社が、ドイツ連邦政府から 交付を受けた投資促進に係わる補助 金である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日) (百万円) 現金及び預金勘定 1,185 その他の現金同等物 - 現金及び現金同等物 1,185	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日) (百万円) 現金及び預金勘定 833 その他の現金同等物 - 現金及び現金同等物 833	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年3月31日) (百万円) 現金及び預金勘定 895 その他の現金同等物 - 現金及び現金同等物 895

(リース取引)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置	42	36	5	機械装置	—	—	—	機械装置	42	39	2
	その他	94	61	32	その他	66	39	26	その他	94	68	25
	合計	137	98	38	合計	66	39	26	合計	137	108	28
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	18百万円		1年内	11百万円		1年内	14百万円				
	1年超	19百万円		1年超	15百万円		1年超	13百万円				
	合計	38百万円		合計	26百万円		合計	28百万円				
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料	14百万円		支払リース料	9百万円		支払リース料	24百万円				
	減価償却費相当額	13百万円		減価償却費相当額	8百万円		減価償却費相当額	23百万円				
	支払利息相当額	0百万円		支払利息相当額	0百万円		支払利息相当額	1百万円				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって いる。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって いる。			5. 利息相当額の算定方法 同左			5. 利息相当額の算定方法 同左						

(有価証券)

前中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	102	141	39
合計	102	141	39

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	53	

当中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	151	246	94
合計			

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	4	

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	151	213	62
合計	151	213	62

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	4

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、又、連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はない。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

同上

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

同上

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載していない。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

同上

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

同上

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,215	802	8,017	—	8,017
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18	—	18	(18)	—
計	7,234	802	8,036	(18)	8,017
営業費用	6,776	655	7,432	(18)	7,413
営業利益 (△は損失を示す)	457	146	604	—	604
II. 資産	15,648	5,083	20,732	(8)	20,723

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度によっている。
2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりである。
欧州・・・・・・・・ドイツ

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,002	448	16,451	—	16,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	—	52	(52)	—
計	16,055	448	16,504	(52)	16,451
営業費用	14,655	550	15,206	(52)	15,153
営業利益 (△は損失を示す)	1,399	△101	1,298	—	1,298
II. 資産	16,528	5,079	21,607	(5)	21,602

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度によっている。
2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりである。
欧州・・・・・・・・ドイツ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	710	915	699	2,326
II 連結売上高（百万円）				8,495
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.4	10.8	8.2	27.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他
 (2) 北米・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・中国、中華民国他

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,476	461	564	2,502
II 連結売上高（百万円）				8,017
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	5.8	7.0	31.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他
 (2) 北米・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・中国、中華民国他

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,014	1,521	1,378	4,915
II 連結売上高（百万円）				16,451
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	9.3	8.4	29.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他
 (2) 北米・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・中国、中華民国他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 692円61銭 1株当たり中間純利益 30円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 731円95銭 1株当たり中間純利益 24円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 716円50銭 1株当たり当期純利益 58円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	355	276	687
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)	— (—)	— (—)	19 (19)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	355	276	668
期中平均株式数(千株)	11,492	11,490	11,491



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日

上場会社名 本州化学工業株式会社 上場取引所 東証 第2部
 コード番号 4115 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.honshuchemical.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 武田 靖弘
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 桔梗 昌雄 TEL (03) 3272-1482
 決算取締役会開催日 平成17年11月8日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月5日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,234	△15.1	457	△28.1	354	△17.0
16年9月中間期	8,523	14.5	635	56.3	427	105.2
17年3月期	16,055		1,399		968	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	216	△27.1	18	87
16年9月中間期	297	124.5	25	87
17年3月期	628		53	01

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 11,490,571株 16年9月中間期 11,492,628株 17年3月期 11,491,960株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6	00	—	—
16年9月中間期	6	00	—	—
17年3月期	—	—	14	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	16,479	7,850	47.6	683	22
16年9月中間期	17,391	7,450	42.8	648	34
17年3月期	17,359	7,725	44.5	670	67

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 11,490,469株 16年9月中間期 11,492,047株 17年3月期 11,490,619株

②期末自己株式数 17年9月中間期 9,531株 16年9月中間期 7,953株 17年3月期 9,381株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	15,500	1,000	600	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円60銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		388		337		504	
2. 売掛金		4,571		3,408		4,212	
3. たな卸資産		3,704		4,212		4,047	
4. その他		225		154		209	
流動資産合計		8,889	51.1	8,112	49.2	8,973	51.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		889		890		894	
(2) 機械装置		4,633		4,196		4,311	
(3) 建設仮勘定		72		382		257	
(4) その他		985		994		994	
有形固定資産合計		6,579		6,463		6,457	
2. 無形固定資産		9		6		7	
3. 投資その他の資産		1,936		1,903		1,934	
貸倒引当金		△23		△5		△14	
投資その他の資産 合計		1,912		1,897		1,920	
固定資産合計		8,502	48.9	8,367	50.8	8,385	48.3
資産合計		17,391	100.0	16,479	100.0	17,359	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,982		1,852		2,224	
2. 短期借入金	※2	3,671		3,089		3,316	
3. 未払金		421		366		254	
4. 未払法人税等		299		129		221	
5. 設備未払金		161		420		332	
6. その他		427		395		403	
流動負債合計		6,963	40.0	6,254	38.0	6,754	38.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※2							
1. 長期借入金		1,303		813		1,147		
2. 退職給付引当金		1,585		1,508		1,627		
3. 役員退職慰労引当金		82		45		97		
4. その他		7		7		7		
固定負債合計			2,978	17.2	2,375	14.4	2,879	16.6
負債合計			9,941	57.2	8,629	52.4	9,634	55.5
(資本の部)								
I 資本金			1,500	8.6	1,500	9.1	1,500	8.7
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,013		1,013		1,013		
資本剰余金合計		1,013	5.8	1,013	6.1	1,013	5.8	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		211		211		211		
2. 任意積立金		3,812		4,206		3,812		
3. 中間(当期)未処分利益		893		867		1,155		
利益剰余金合計		4,917	28.3	5,285	32.1	5,179	29.8	
IV その他有価証券評価差額金		23	0.1	56	0.3	37	0.2	
V 自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0	△4	△0.0	
資本合計		7,450	42.8	7,850	47.6	7,725	44.5	
負債及び資本合計		17,391	100.0	16,479	100.0	17,359	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,523	100.0		7,234	100.0		16,055	100.0
II 売上原価			6,977	81.9		5,967	82.5		12,945	80.6
売上総利益			1,546	18.1		1,266	17.5		3,109	19.4
III 販売費及び一般管理 費			910	10.6		808	11.2		1,709	10.7
営業利益			635	7.5		457	6.3		1,399	8.7
IV 営業外収益	※1		11	0.1		48	0.7		15	0.1
V 営業外費用	※2		219	2.6		151	2.1		446	2.8
経常利益			427	5.0		354	4.9		968	6.0
VI 特別利益	※3		69	0.8		—	—		69	0.4
税引前中間 (当 期) 純利益			497	5.8		354	4.9		1,038	6.4
法人税、住民税及 び事業税		260			85			440		
法人税等調整額		△60	200	2.3	53	138	1.9	△30	410	2.5
中間 (当期) 純利 益			297	3.5		216	3.0		628	3.9
前期繰越利益			595			650			595	
中間配当額			—			—			68	
中間 (当期) 未処 分利益			893			867			1,155	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益		497	354	1,038
減価償却費		605	594	1,212
退職給付引当金の増減(△)額		53	△118	95
受取利息及び受取配当金		△2	△1	△3
支払利息		23	20	45
固定資産売却益		△69	—	△69
売上債権の増(△)減額		△984	803	△625
たな卸資産の増(△)減額		369	△165	26
仕入債務の増減(△)額		134	△372	377
その他		78	93	△91
役員賞与の支払額		△17	△19	△17
小計		689	1,190	1,987
利息及び配当金の受取額		2	1	3
利息の支払額		△24	△20	△45
法人税等の支払額		△210	△177	△477
営業活動によるキャッシュ・フロー		457	994	1,468

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△267	△515	△583
有形固定資産の売却 による収入		388	—	388
投資有価証券の取得 による支出		△0	△0	△0
その他		△12	5	△9
投資活動によるキャッ シュ・フロー		109	△510	△205
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減 (△) 額		△350	△500	△900
長期借入金の借入 による収入		—	—	100
長期借入金の返済に よる支出		△165	△60	△226
配当金の支払額		△68	△91	△137
その他		△0	△0	△1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△584	△651	△1,164
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減 (△) 額		△18	△167	98
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		406	504	406
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		388	337	504

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ デリバティブ：時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原料及び仕掛品：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原料及び仕掛品：総平均法による原価法 貯蔵品：同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原料及び仕掛品：移動平均法による原価法 貯蔵品：同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 イ、機械装置（シクロヘキシルアミン製造設備を除く）：定額法 ただし実質的残存価額（零）まで償却を行っている。</p> <p>ロ、その他の有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 15～50年 機械装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を、数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を、数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引をおこなうものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フロー 計算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金からなっている。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっている。 なお当中間会計期間末の仮払消費 税等と仮受消費税等は相殺し残額 を流動負債の「その他」に含めて 表示している。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(棚卸資産の評価方法)

製品、半製品、原料及び仕掛品については、従来、評価方法として移動平均法を採用していたが、当中間会計期間より総平均法に変更した。

この変更は、新原価計算システムの導入を機に、原材料の著しい価格変動の影響および月次における操業度並びに製造費用等の一時的な変動による棚卸資産の評価への影響を排除して、より適切な期間損益計算を算定するために行ったものである。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は44百万円減少している。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

追加情報

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ11百万円減少している。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はない。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ21百万円減少している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価 償却累計額	22,447百万円	22,380百万円	21,858百万円
※2 担保資産 財団組成の有形固 定資産 (建物、構築物、 機械装置及び土 地) 上記は下記債務の 担保に供してい る。 長期借入金 (1年内返済予定 額を含む。)	5,983百万円 724百万円	5,519百万円 703百万円	5,649百万円 763百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
注1.			
※1 営業外収益の主要項 目			
受取利息	0百万円	0百万円	0百万円
受取配当金	2百万円	1百万円	3百万円
※2 営業外費用の主要項 目			
支払利息	23百万円	20百万円	45百万円
たな卸資産廃棄損	99百万円	37百万円	172百万円
生産休止費用	87百万円	70百万円	159百万円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	69百万円	一百万円	69百万円
注2. 減価償却実施額			
有形固定資産	602百万円	593百万円	1,207百万円
無形固定資産	3百万円	1百万円	4百万円
計	605百万円	594百万円	1,212百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日) (百万円)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日) (百万円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) (百万円)
現金及び預金勘定 388	現金及び預金勘定 337	現金及び預金勘定 504
その他の現金同等物 —	その他の現金同等物 —	その他の現金同等物 —
現金及び現金同等物 388	現金及び現金同等物 337	現金及び現金同等物 504

(リース取引)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置	42	36	5	機械装置	—	—	—	機械装置	42	39	2
	その他	94	61	32	その他	66	39	26	その他	94	68	25
	合計	137	98	38	合計	66	39	26	合計	137	108	28
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内			1年内			1年内					
	18百万円			11百万円			14百万円					
	1年超			1年超			1年超					
	19百万円			15百万円			13百万円					
	合計			合計			合計					
	38百万円			26百万円			28百万円					
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料			支払リース料			支払リース料					
14百万円			9百万円			24百万円						
減価償却費相当額			減価償却費相当額			減価償却費相当額						
13百万円			8百万円			23百万円						
支払利息相当額			支払利息相当額			支払利息相当額						
0百万円			0百万円			1百万円						
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって			同左			同左						
いる。												
5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって			同左			同左						
いる。												

(有価証券)

前中間会計期間末 (平成16年 9月 30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末 (平成17年 9月 30日)

同上

前事業年度末 (平成17年 3月 31日)

同上

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 648円34銭 1株当たり中間純利益 25円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 683円22銭 1株当たり中間純利益 18円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 670円67銭 1株当たり当期純利益 53円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	297	216	628
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	19 (19)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	297	216	609
期中平均株式数(千株)	11,492	11,490	11,491